

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	7,154,712	7,359,923	13,438,749
経常利益 (千円)	410,659	463,641	711,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,049	318,645	516,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,104	222,288	548,004
純資産 (千円)	12,482,283	12,503,999	12,512,640
総資産 (千円)	18,536,596	18,542,884	18,778,139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.93	75.94	120.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	67.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,946	344,154	396,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,470	764,518	276,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,939	259,864	445,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,266,882	3,674,270	4,356,029

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.07	27.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米中貿易摩擦などの通商問題や世界経済の減速懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する根強い低価格志向が続くなかで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億5千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

収益面においても、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたことにより、営業利益は4億5百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は4億6千3百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、主力である家庭用塗料の売上が堅調に推移したことから、売上高43億3千3百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益3億5千8百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業では、インテリア用品及び園芸用品の売上が堅調に推移したことから、売上高29億5千9百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益2千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高6千6百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益1千7百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は185億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少6億8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加2億5千6百万円、商品及び製品の減少3億6千1百万円、土地の増加3億3千8百万円、有形固定資産その他の増加3億5千5百万円、投資有価証券の減少2億4千2百万円によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は60億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億8千万円によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は125億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加8千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少9千8百万円によるものです。この結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8千1百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億4千4百万円（前年同期は7千8百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億6千2百万円及びたな卸資産の減少額3億5千6百万円等の収入に対し、売上債権の増加額2億5千6百万円及び仕入債務の減少額1億8千万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億6千4百万円（前年同期比926.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億5千9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入4億9千2百万円に対して、短期借入金の純減少額2千万円、社債の償還による支出5億円及び配当金の支払額2億3千2百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	210	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	162	3.87
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	122	2.92
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	116	2.77
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	93	2.22
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	87	2.09
田中 弘文	大阪府寝屋川市	86	2.06
株式会社関西みらい銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	61	1.46
田中 猛	大阪府寝屋川市	60	1.43
計	-	1,200	28.62

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,153,300	41,533	-
単元未満株式	普通株式 42,900	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	41,533	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	426,800	-	426,800	9.23
計	-	426,800	-	426,800	9.23

(注)自己名義所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,029	3,674,270
受取手形及び売掛金	3,330,041	3,586,142
有価証券	100,000	201,416
商品及び製品	2,648,940	2,287,141
仕掛品	24,530	22,088
原材料及び貯蔵品	189,513	197,423
その他	105,598	102,337
貸倒引当金	11,079	12,060
流動資産合計	10,743,573	10,058,759
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,440,232	3,778,719
その他(純額)	1,587,951	1,943,768
有形固定資産合計	5,028,184	5,722,488
無形固定資産		
投資その他の資産	233,712	239,317
投資有価証券	2,343,092	2,100,748
その他	449,586	441,581
貸倒引当金	20,010	20,010
投資その他の資産合計	2,772,668	2,522,319
固定資産合計	8,034,565	8,484,125
資産合計	18,778,139	18,542,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,572	1,248,080
短期借入金	620,000	600,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	82,105	169,280
引当金	116,985	122,658
その他	487,507	423,399
流動負債合計	3,235,171	2,563,419
固定負債		
社債	1,500,000	2,000,000
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	57,509	65,973
退職給付に係る負債	886,342	891,641
その他	386,476	317,849
固定負債合計	3,030,328	3,475,465
負債合計	6,265,499	6,038,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	2,464,906	2,552,759
自己株式	720,080	720,217
株主資本合計	11,780,378	11,868,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,129	660,457
退職給付に係る調整累計額	26,868	24,553
その他の包括利益累計額合計	732,261	635,904
純資産合計	12,512,640	12,503,999
負債純資産合計	18,778,139	18,542,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	7,154,712	7,359,923
売上原価	4,731,981	4,844,245
売上総利益	2,422,730	2,515,677
販売費及び一般管理費	2,075,683	2,110,620
営業利益	347,047	405,057
営業外収益		
受取利息	20,673	19,778
受取配当金	22,989	23,337
受取地代家賃	33,539	33,818
その他	30,593	28,865
営業外収益合計	107,795	105,799
営業外費用		
支払利息	6,006	4,950
その他	38,176	42,265
営業外費用合計	44,183	47,215
経常利益	410,659	463,641
特別利益		
受取保険金	12,785	-
特別利益合計	12,785	-
特別損失		
減損損失	2,162	1,350
固定資産圧縮損	9,630	-
特別損失合計	11,793	1,350
税金等調整前四半期純利益	411,651	462,290
法人税、住民税及び事業税	61,424	150,346
法人税等調整額	87,178	6,701
法人税等合計	148,602	143,645
四半期純利益	263,049	318,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,049	318,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	263,049	318,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,423	98,671
退職給付に係る調整額	5,632	2,314
その他の包括利益合計	38,055	96,356
四半期包括利益	301,104	222,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,104	222,288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,651	462,290
減価償却費	106,000	104,504
社債発行費償却	1,039	7,039
減損損失	3,121	1,350
賞与引当金の増減額(は減少)	9,493	5,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,093	981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,942	8,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	181,684	8,464
固定資産処分損益(は益)	185	9,605
固定資産圧縮損	9,630	-
為替差損益(は益)	8,120	1,537
受取利息及び受取配当金	42,887	41,813
支払利息	6,006	4,950
売上債権の増減額(は増加)	557,979	256,096
たな卸資産の増減額(は増加)	488,962	356,331
仕入債務の増減額(は減少)	249,605	180,493
未払消費税等の増減額(は減少)	30,098	23,244
その他	26,160	84,232
小計	1,672	366,270
利息及び配当金の受取額	44,892	44,230
利息の支払額	6,042	5,050
法人税等の支払額	119,468	61,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,946	344,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,799	779,559
有形固定資産の売却による収入	18,985	19,045
投資有価証券の取得による支出	104,902	102,526
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	90	168
その他の固定資産の増減額(は増加)	19,845	9,278
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,998	8,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,470	764,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	-
社債の発行による収入	498,876	492,396
社債の償還による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	612	136
配当金の支払額	236,203	232,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,939	259,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,753	1,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,109	681,758
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,992	4,356,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,266,882	3,674,270

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	89,627千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造・運送費	552,019千円	580,874千円
販促宣伝費	121,942	134,611
従業員給料手当	512,957	517,506
賞与引当金繰入額	64,611	80,150
退職給付費用	39,807	34,642
減価償却費	68,943	70,399
不動産賃借料	164,413	162,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,266,882千円	3,674,270千円
現金及び現金同等物	4,266,882	3,674,270

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,463	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期末の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,792	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	104,903	25	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,240,371	2,841,663	7,082,035	72,677	7,154,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,305	-	14,305	-	14,305
計	4,254,677	2,841,663	7,096,340	72,677	7,169,018
セグメント利益	306,024	26,846	332,870	14,528	347,398

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,870
「その他」の区分の利益	14,528
セグメント間取引消去	351
四半期連結損益計算書の営業利益	347,047

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,333,803	2,959,395	7,293,198	66,724	7,359,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,591	-	12,591	-	12,591
計	4,346,394	2,959,395	7,305,790	66,724	7,372,514
セグメント利益	358,481	28,832	387,314	17,985	405,299

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,314
「その他」の区分の利益	17,985
セグメント間取引消去	242
四半期連結損益計算書の営業利益	405,057

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円93銭	75円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,049	318,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,049	318,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,317	4,196

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....104,903千円

(2) 1株当たりの金額.....25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。